



	<input type="checkbox"/> 商品改良・磨き上げ
	<input type="checkbox"/> 人材育成

3) 事業実施スケジュール ※事業実績書では実績を記入

--

4) 成果目標（実績）

補助対象事業を行うことによる効果や今後の展開、目標等を記入

5) 事業経費

事業区分	経費区分	補助対象経費 (円)	補助申請額 (円)	積算根拠
販路回復・拡大			/	
		A		
商品改良・磨き上げ			/	
		B		
人材育成			/	
		C		
合計	A+B+C=			

- ・ 経費区分については、要綱の別表に定める補助対象経費のオンライン商談会等出展料、受講料、使用料及び賃借料、謝金、旅費、特別旅費、需用費、役務費、委託料並びにその他知事が必要と認める経費を記載すること。
  - ・ 経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
  - ・ 補助申請額については、補助対象経費合計に 1/2 を乗じた額（千円未満切り捨て）又は補助金の上限額（50 万円）のいずれか低い額を記載するものとする。
- ※要綱の別表を参照のこと。

収支予算（決算）書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考（内訳）
合計		

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代 表 者 印

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

**上記市町村の特別徴収義務者指定番号：**

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

宮崎県知事

殿

住 所

名 称

代 表 者

印

誓 約 書

私は、令和3年度デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

課税事業者届出書

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

住 所

名 称

代表者

印

下記の期間については、消費税法（昭和63年法律第108号）の課税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となる予定であるので、その旨届け出ます。

記

課税期間 自 年 月 日  
至 年 月 日

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

㊞

令和 年度デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金に係る  
補助事業変更交付申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり変更したいので、デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 \_\_\_\_\_円

4 既交付決定額 \_\_\_\_\_円

5 添付書類

(1) 事業計画書（変更後）

(2) 収支予算書（変更後）



年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

名 称

代表者氏名

㊞

令和 年度デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金に係る  
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

㊞

令和 年度デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金に係る  
補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

㊞

デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金請求書

年 月 日付け で額の確定の通知があったデジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金を下記のとおり交付されるよう、デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金交付要綱第11条第2項の規定により、請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

銀行名（支店名）	
口座番号	
預金の種類	
口座名義 （カタカナ）	

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

㊞

年度仕入に係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け第 号 (文書番号) で交付決定通知のあったデジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金について、デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート補助金交付要綱第 12 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1 | 補助金等の交付に関する規則第 15 条の補助金の額の確定額<br>( 年 月 日付け による確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額                             | 金 | 円 |
| 3 | 消費税額及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る<br>消費税等相当額                | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額 (3 - 2)                                     | 金 | 円 |